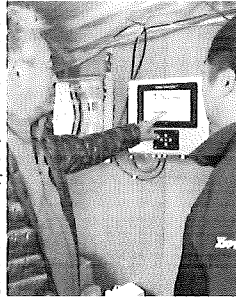


園芸用ハウス

# 環境測定装置普及へ 生産効率化し技術継承

【高知・土佐くろしお】JA土佐くろしおは、12月から園芸用ハウスへの環境測定装置導入に乗り出した。今年度からの産地活性化事業として取り組み、管内のハウス約100棟を対象に約300基導入を目標にする。今年度は122件の申請を受け付けている。栽培環境の「見える化」とデータ蓄積で、農家とJAが課題を共有し、二入三面での技術の高位平準化や産地の活性化を狙う。

JA土佐くろしおは、12月から園芸用ハウスへの環境測定装置導入に乗り出した。今年度からの産地活性化事業として取り組み、管内のハウス約100棟を対象に約300基導入を目標にする。今年度は122件の申請を受け付けている。栽培環境の「見える化」とデータ蓄積で、農家とJAが課題を共有し、二入三面での技術の高位平準化や産地の活性化を狙う。



装置の数値を確認する吉岡さん(高知県須崎市)と指導員(高知県須崎市)の姿

キュウリやミョウガ、がオアシナルの開発を要シシトウなどの施設園芸望し、微振動研究所(アイ・エフ)とニッポが高は約100億円を超える。次世代の産地化対策として、環境制御技術を強化。技術の普及には、ハウス内の温度、湿度、CO<sub>2</sub>濃度、照度、飽差二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)濃度がリアルタイムに分かる。数値やグラフで表示し、時系列に保存でき、月次、年次比較も導入する装置は、JA一能だ。

導入には県の環境制御技術普及促進事業を活用する。同事業では、50万円未満の環境制御装置をリースで導入する場合、12月上旬には、JAの

JA土佐くろしおは、12月から園芸用ハウスへの環境測定装置導入に乗り出した。今年度からの産地活性化事業として取り組み、管内のハウス約100棟を対象に約300基導入を目標にする。今年度は122件の申請を受け付けている。栽培環境の「見える化」とデータ蓄積で、農家とJAが課題を共有し、二入三面での技術の高位平準化や産地の活性化を狙う。

営農指導員ら18人が販売。メーカーの担当から説明を受け、設置方法などを学んだ。JA営農指導員の山下裕司係長は「メーカーの協力で従来と比べて安価な装置を開発できた。装置設置を円滑に進めていけるよう、巡回時に伝える」と強調する。

支援を受け装置を導入したキュウリやミョウガを作る吉岡さん(50)は「ハウスの栽培管理のデータ化に期待している。操作も簡単で不在時の状態も分かるのでありがたい」と、生産意欲も高まっている。